

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月11日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	19,599,063	20,923,688	41,093,188
経常利益 (千円)	1,046,945	1,346,257	2,219,155
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	668,363	889,467	1,503,178
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	924,258	930,422	2,282,459
純資産額 (千円)	25,875,031	27,714,627	27,008,718
総資産額 (千円)	35,204,709	37,663,242	36,580,961
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	66.98	89.14	150.64
自己資本比率 (%)	73.5	73.6	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,406	294,446	587,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,029,663	2,125,817	392,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,802	224,513	449,316
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,304,877	5,788,551	7,893,336

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.14	63.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、当初堅調に推移していましたが足下では輸出の伸びが鈍化した他、個人消費や設備投資の減少を背景に減速傾向にあります。一方、海外においては、米国経済の拡大基調の持続、欧州経済の緩やかな回復、中国を始めとするアジア経済の底堅さを背景に全体として堅調に推移しているものの、新興国通貨安、原油高、米中貿易問題などに注意する必要があります。

こうした情勢の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の販売が共に増加したため、前年同期比6.8%増の20,923百万円となりました。利益面につきましては、両事業共に増収となったことを背景に営業利益が前年同期比23.6%増の1,319百万円、経常利益では為替差益の計上により前年同期比28.6%増の1,346百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比33.1%増の889百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け部品・修理、国内民需向け機械、装置・工事および海外向け装置・工事、部品・修理の販売が伸長したため、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ8.6%増加し5,223百万円となりました。

利益面につきましては、国内官需向けを中心とした機械販売の収益性向上、および装置・工事と部品・修理販売の増収効果により営業利益は前年同期に比べ37.6%増加し355百万円となりました。

#### (化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料分野の自動車や住宅・建設用途向け材料、機能材料分野の半導体製造装置向け材料、電子材料分野の半導体製造用途向け搬送用商材等の他、香港拠点による樹脂販売と深圳コンパウンド事業の販売が伸長したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ6.2%増加し15,700百万円となりました。

利益面につきましては、収益性の良い商材の構成比率が高い工業材料分野、電子材料分野および機能材料分野の増収を背景に営業利益は前年同期に比べ19.2%増加し963百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金が932百万円減少した一方、電子記録債権の1,323百万円増加および商品及び製品の470百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,082百万円(3.0%)増加し37,663百万円となりました。

負債は、賞与引当金が238百万円減少した一方、電子記録債務の443百万円増加および前受金の162百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ376百万円(3.9%)増加し9,948百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ705百万円(2.6%)増加し27,714百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少して73.6%となっています。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,104百万円減少し、5,788百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,346百万円となり、仕入債務の増加339百万円および前受金の増加163百万円となった一方、たな卸資産の増加852百万円、売上債権の増加417百万円および法人税等の支払392百万円などにより、294百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比135百万円の収入の減少)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出2,000百万円および有形固定資産の取得による支出95百万円などにより、2,125百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比96百万円の支出の増加)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い224百万円により、224百万円の支出(前年同四半期連結累計期間と略同額)となりました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は92百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
巴工業取引先持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	527	5.00
佐良 直美	栃木県那須塩原市	406	3.85
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	392	3.72
山口 温子	東京都世田谷区	314	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	313	2.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	292	2.77
巴工業従業員持株会	東京都品川区北品川 5 5 15	265	2.52
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.33
三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	206	1.95
計		3,361	31.91

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 上記のほか当社所有の自己株式 554千株(5.26%)があります。  
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。  
4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)およびアセットマネジメントOne(株)が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されていますが、このうちアセットマネジメントOne(株)については当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	392	3.73
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	42	0.40
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	227	2.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,100	99,741	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,741	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品 川5 5 15	554,800	-	554,800	5.26
計	-	554,800	-	554,800	5.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役 化学品本部副本部長	取締役 化学品本部副本部長兼機能材料部長	東 徹行	平成30年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,893,336	7,788,551
受取手形及び売掛金	12,423,898	11,491,173
電子記録債権	1,823,085	3,146,343
商品及び製品	3,045,330	3,516,257
仕掛品	1,121,215	1,266,900
原材料及び貯蔵品	626,777	825,957
繰延税金資産	551,335	499,069
その他	169,602	225,293
貸倒引当金	5,793	3,279
流動資産合計	27,648,788	28,756,266
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,447,596	4,446,846
減価償却累計額	1,714,451	1,765,933
建物及び構築物(純額)	2,733,144	2,680,912
機械装置及び運搬具	3,753,847	3,740,852
減価償却累計額	3,339,171	3,322,778
機械装置及び運搬具(純額)	414,676	418,073
土地	1,931,034	1,930,610
建設仮勘定	-	14,740
その他	999,146	973,544
減価償却累計額	914,964	892,188
その他(純額)	84,181	81,355
有形固定資産合計	5,163,038	5,125,692
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	186,343	148,191
投資有価証券	1,520,735	1,560,981
差入保証金	293,537	293,951
退職給付に係る資産	1,693,578	1,706,592
その他	101,325	94,992
貸倒引当金	26,386	23,425
投資その他の資産合計	3,582,791	3,633,091
固定資産合計	8,932,172	8,906,976
資産合計	36,580,961	37,663,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,090,419	<sup>1</sup> 3,945,074
電子記録債務	1,665,615	2,109,302
未払金	520,046	562,923
未払法人税等	437,430	455,852
前受金	57,481	220,171
賞与引当金	982,841	744,778
役員賞与引当金	64,678	30,420
製品補償損失引当金	185,258	164,152
その他	189,552	328,522
流動負債合計	8,193,325	8,561,198
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	57,498	59,406
繰延税金負債	1,315,959	1,322,551
固定負債合計	1,378,918	1,387,417
負債合計	9,572,243	9,948,615
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	23,889,646	24,554,599
自己株式	363,876	363,876
株主資本合計	26,070,389	26,735,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551,039	571,681
繰延ヘッジ損益	2,508	3,292
為替換算調整勘定	214,564	199,973
退職給付に係る調整累計額	170,216	204,337
その他の包括利益累計額合計	938,328	979,283
純資産合計	27,008,718	27,714,627
負債純資産合計	36,580,961	37,663,242

## (2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	19,599,063	20,923,688
売上原価	15,286,201	16,246,088
売上総利益	4,312,862	4,677,600
販売費及び一般管理費	1 3,245,634	1 3,358,185
営業利益	1,067,227	1,319,414
営業外収益		
受取利息	712	958
受取配当金	8,875	11,307
受取賃貸料	3,415	3,440
為替差益	-	18,794
その他	7,369	18,506
営業外収益合計	20,373	53,009
営業外費用		
支払利息	9,033	13,497
支払手数料	7,487	7,487
売上割引	2,967	2,854
為替差損	16,358	-
その他	4,808	2,326
営業外費用合計	40,655	26,166
経常利益	1,046,945	1,346,257
税金等調整前四半期純利益	1,046,945	1,346,257
法人税、住民税及び事業税	341,679	422,926
法人税等調整額	36,901	33,864
法人税等合計	378,581	456,790
四半期純利益	668,363	889,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	668,363	889,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	668,363	889,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,496	20,642
繰延ヘッジ損益	18,496	784
為替換算調整勘定	78,480	14,591
退職給付に係る調整額	43,420	34,120
その他の包括利益合計	255,894	40,955
四半期包括利益	924,258	930,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924,258	930,422

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,046,945	1,346,257
減価償却費	210,754	193,508
賞与引当金の増減額(は減少)	142,729	237,479
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,504	34,258
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	15,006	21,106
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,867	1,907
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10,493	2,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	176	5,464
受取利息及び受取配当金	9,587	12,266
支払利息	9,033	13,497
為替差損益(は益)	26,749	57,787
売上債権の増減額(は増加)	260,966	417,848
たな卸資産の増減額(は増加)	697,651	852,828
仕入債務の増減額(は減少)	34,260	339,322
未払金の増減額(は減少)	32,506	38,760
前受金の増減額(は減少)	327,596	163,205
その他	99,772	112,953
小計	1,046,400	687,993
利息及び配当金の受取額	9,486	12,080
利息の支払額	9,040	13,504
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	616,439	392,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,406	294,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,700,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	119,629	95,417
有形固定資産の売却による収入	900	-
無形固定資産の取得による支出	-	19,493
投資有価証券の取得による支出	8,745	10,018
貸付けによる支出	660	1,390
貸付金の回収による収入	750	2,110
差入保証金の増減額(は増加)	200,524	2,149
その他	1,754	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,029,663	2,125,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	285	-
配当金の支払額	224,516	224,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,802	224,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,714	48,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,751,345	2,104,785
現金及び現金同等物の期首残高	8,056,223	7,893,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,304,877	1 5,788,551

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	- 千円	206,676千円
電子記録債権	- 千円	112,702千円
支払手形	- 千円	23,543千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
退職給付費用	86,916 千円	93,975 千円
従業員給料手当	841,236 千円	852,388 千円
福利厚生費	229,909 千円	232,869 千円
賞与引当金繰入額	373,456 千円	422,518 千円
役員賞与引当金繰入額	27,696 千円	29,220 千円
貸倒引当金繰入額	555 千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	8,004,877千円	7,788,551千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,700,000千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	6,304,877千円	5,788,551千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	224,516	22.50	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月2日 取締役会	普通株式	224,513	22.50	平成29年4月30日	平成29年7月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	224,513	22.50	平成29年10月31日	平成30年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月1日 取締役会	普通株式	224,513	22.50	平成30年4月30日	平成30年7月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,810,117	14,788,946	19,599,063	19,599,063
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	4,810,117	14,788,946	19,599,063	19,599,063
セグメント利益	258,686	808,541	1,067,227	1,067,227

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)  
 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,223,166	15,700,521	20,923,688	20,923,688
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,223,166	15,700,521	20,923,688	20,923,688
セグメント利益	355,924	963,489	1,319,414	1,319,414

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益	66.98円	89.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	668,363	889,467
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	668,363	889,467
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,455	9,978,383

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第89期(平成29年11月1日から平成30年10月31日まで)中間配当について、平成30年6月1日開催の取締役会において、平成30年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	224,513千円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成30年7月4日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月11日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。